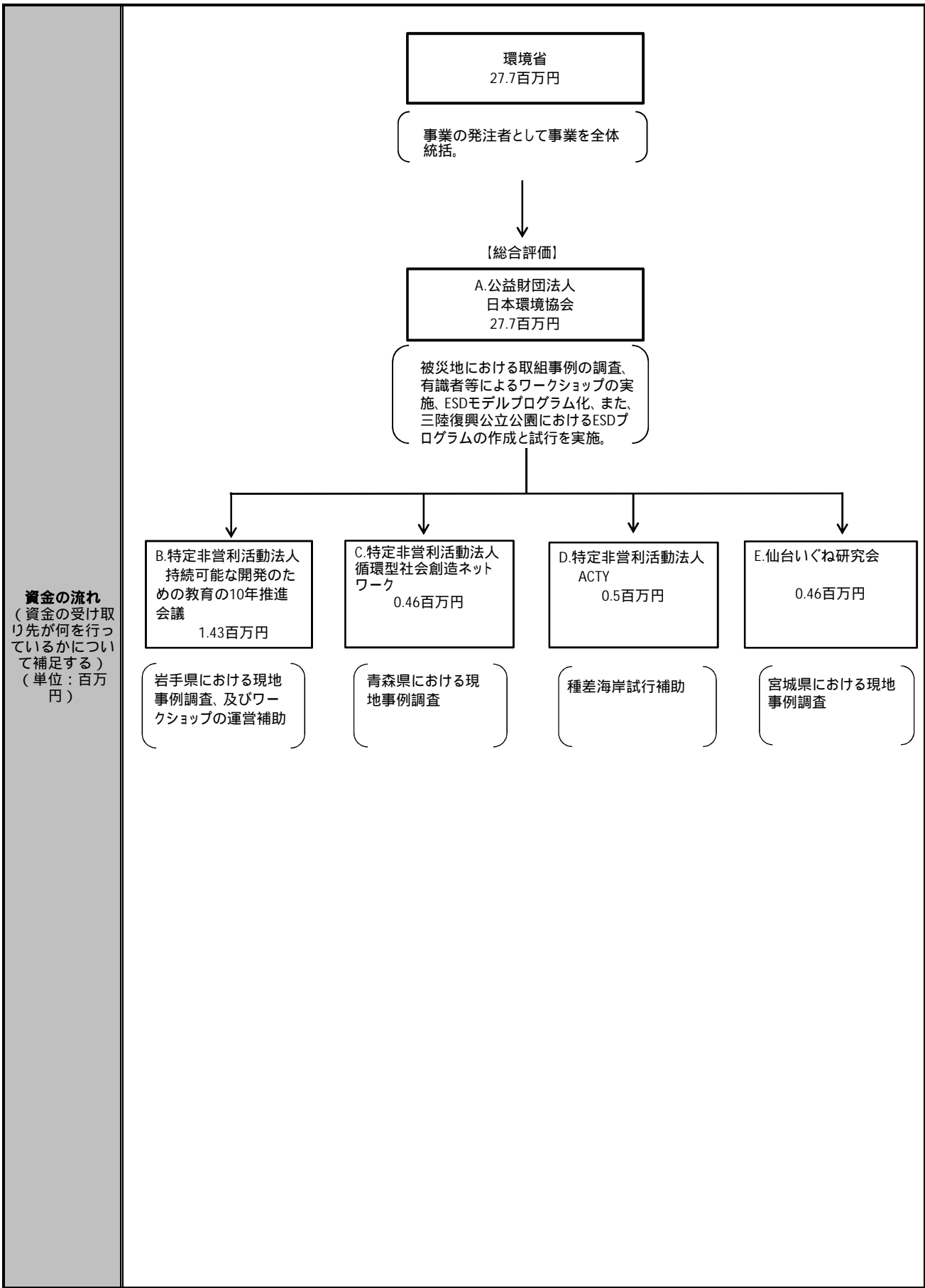


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	大震災の経験を踏まえた持続可能な社会づくり事業		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	環境教育推進室		環境教育推進室長 吉田一博		
会計区分	一般会計		政策・施策名	8 環境・経済・社会の統合的向上 8-4 環境教育・環境学習の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律第19条		関係する計画、通知等	我が国における「国連持続可能な開発のための教育の10年」実施計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	<p>未曾有の大震災の経験を記録し、今後の環境教育の指針作りやESD活動に活用するとともに、多様なセクターのパートナーシップによる地域の復興に寄与する。また、本事業により、環境を軸としたライフスタイルの創出や復興後の社会を担う人材を育成する。さらに、復興に果たすESD及びパートナーシップの役割・機能について明らかにし、2014年の「国連持続可能な開発のための教育の10年」最終年合等において、その成果をガイドラインとして世界に発信する。</p> <p>ESDとは、「持続可能な開発のための教育(Education for Sustainable Development)」の略で、持続可能な社会の実現を、一人ひとりが世界の人間や将来世代、また、環境との関係性の中で生きていることを認識し、よりよい社会づくりに参画するための力を育むため、環境をはじめとして、人権、福祉、地域経済再生などの課題に取り組む学習や活動のことを指す。</p>							
事業概要 (5程度以内。別添可)	被災者の方々から被災体験及びそれによって得た気づき等を聞き取り、知恵や知見を収集する。また、その結果等を基に被災地におけるESDの関係機関・団体等と密接に連携しながら、それらを伝承・共有するためのワークショップや体験活動、フォーラム等を実施する。さらに、これらの活動を通じて、2014年の「ESDに関する世界会議」の場において東北モデルのガイドラインを世界に向けて発信する。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算			68	21	21	
		補正予算			0	0		
		繰越し等			0	0		
		計			68	21	21	
	執行額				28			
執行率(%)				41%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	成果は、震災地域において環境を軸としたライフスタイルの創出や復興後の社会を担う人材を育むことであり定量的に示すことは困難である。			成果実績	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	被災地域でのESD活動に関するワークショップや体験活動等の実施			活動実績	-	-	2	-
				(当初見込み)	回	-	-	(10)
単位当たりコスト	-			算出根拠	ワークショップや体験活動等は本事業の一部であり、本事業全体を表すものではないため、当該活動をもとに単位あたりのコストを算出することはできない。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	21	21					
	計	21	21					

事業所管部局による点検						
国費投入の必要性	項目		評価	評価に関する説明		
		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			世界でも有数のESDの地域拠点である気仙沼をはじめとする仙台広域圏における人材育成は、ESDの推進を図る国の役割として重要であるとともに、ESDの推進や環境教育の推進に寄与するもの。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			事業者の選定にあたっては、総合評価落札方式によるものとしており、事業者選定後は事業費の見積書を徴収することで支出内容を把握している。不用率については、東北地域における関係団体等との調整等に不測の期間を要したため、実施出来なかったことによるもの。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			限られた事業費の中で最大限の成果となるよう事業者と綿密な連携を図りながら、東北地方における情報収集やプログラム作成等を行ったところ。またとりまとまったプログラムについては、広く国民へ提供しているところ。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>仙台周辺地域は、世界的にも有数のESDの地域拠点(RCE仙台広域圏)であり、小中学校等において環境NGO活動や水産業等と連携した体験学習などの様々な取り組みが実践されているところ。そのため、当該地域において、震災時でも対応できた自然共生の知恵等を集約するとともに、被災各地のESD関係機関・団体と連携しながらそれらを伝承・共有するためのESD活動を実施し、復興後の社会を担う人材を育成するとともに、国連ESDの10年の提案国である我が国において2014年に開催される「ESDに関するユネスコ世界会議」において、東北発の新しいESDの取組として世界に発信することが重要である。</p>					
外部有識者の所見						
<p>アウトカムを定量的に示すことは困難としているが、少なくともアウトプットについては、ワークショップや体験活動などの実施回数のみでなく、それにより具体的にどのような成果が得られたのかをより説明することが望ましい。例えば、事業所管部局による点検で、実績が見込みに合ったものであったかを にした理由と、今後の改善策など。公益財団法人日本環境協会の1社入札を当然としない努力も必要。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>本事業により得られた成果を明らかにし、入札者数を増やす工夫をした上で効率的に事業を行うこと</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<p>現在事業計画を見直した上で着実に事業成果を達成するよう事業を執行しており、得られた成果については東北地方をはじめ、広く国民に公表している。また、平成25年度事業の入札に際しては、民間事業者等新規参加がしやすくなるよう事業内容や仕様書を見直すなどの工夫により平成25年度は2者の入札参加を経て民間企業が事業を執行している。なお、平成24年度事業については、地元調整等の不測の事態により当初計画していた事業の一部を実施出来ず、実績が見込みに対して不十分であったため、事業所管部局による点検において と評価した。</p>					
備考						
<p><参考> 東北地方ESDプログラム特設ページ https://www.eeel.go.jp/env/esdprg.php</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新24-015



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位：百万円)

環境省
27.7百万円

事業の発注者として事業を全体統括。

【総合評価】

A.公益財団法人
日本環境協会
27.7百万円

被災地における取組事例の調査、有識者等によるワークショップの実施、ESDモデルプログラム化、また、三陸復興国立公園におけるESDプログラムの作成と試行を実施。

B.特定非営利活動法人
持続可能な開発のための教育の10年推進会議
1.43百万円

岩手県における現地事例調査、及びワークショップの運営補助

C.特定非営利活動法人
循環型社会創造ネットワーク
0.46百万円

青森県における現地事例調査

D.特定非営利活動法人
ACTY
0.5百万円

種差海岸試行補助

E.仙台いぐね研究会
0.46百万円

宮城県における現地事例調査

A.公益財団法人 日本環境協会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	被災地方3県における環境保全活動等の調査等	14.2			
旅費交通費	現地調査、ワークショップ等	2.0			
諸謝金	現地調査、ワークショップ等	0.6			
借料	ワークショップ等	0.3			
賃金	現地調査、ワークショップ等	0.2			
印刷製本費	ワークショップ、報告書等	2.5			
通信運搬費	アンケート調査	0.5			
外注費	現地調査等	2.9			
その他	雑役務費、一般管理費、消費税等	4.5			
計		27.7	計		0
B.特定非営利活動法人 持続可能な開発のための教育の10年推進会議					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	ワークショップ運営補助、現地事例調査	0.6			
人件費	ワークショップ運営補助、現地事例調査	0.5			
旅費交通費	ワークショップ運営補助	0.2			
その他	一般管理費、消費税等	0.1			
計		1.4	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人 日本環境協会	被災地方3県における環境保全活動等の調査、ESDモデル事業プログラム素案の策定・試行とプログラム案のとりまとめを行う。	27.7	1	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 持続可能な開発のための教育の10年推進会議	岩手県における現地事例調査、ワークショップ運営補助	1.4	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 循環型社会創造ネットワーク	青森県における現地事例調査	0.46	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 ACT Y	種差海岸試行補助	0.5	-	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	仙台いぐね研究会	宮城県における現地事例調査	0.46	-	-